

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月8日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社
 コード番号 5855
 (URL <http://www.asahipretec.com>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春
 問合せ先責任者 役職名 管理統括本部長 氏名 東浦 知哉 TEL 078(333)5600(代表)
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	22,074 (31.0)	1,602 (64.6)	1,551 (57.9)
15年9月中間期	16,844 (9.6)	973 (20.7)	983 (20.0)
16年3月期	35,897	2,228	2,228

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	882 (71.3)	43 70	42 30
15年9月中間期	515 (23.0)	25 09	25 08
16年3月期	1,002	48 20	48 04

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 20,195,850株 15年9月中間期 20,538,067株 16年3月期 20,378,008株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	31,949	20,016	62.7	991 14
15年9月中間期	26,080	19,332	74.1	951 02
16年3月期	27,148	19,410	71.5	960 15

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 20,195,850株 15年9月中間期 20,328,450株 16年3月期 20,195,850株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	218	1,581	2,721	4,503
15年9月中間期	1,209	1,216	951	1,729
16年3月期	3,124	2,147	490	3,141

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,000	3,300	1,800

〔参考〕1株当たり予想当期純利益(通期) 88円14銭

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社8社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金、銀、パラジウム、プラチナ及びインジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

当社は国内において、歯科材料分野、電子材料分野及び宝飾加工・製造分野から集荷した廃材・廃液等を、全国の工場で回収・分離・精錬し、リサイクルした高純度の地金製品等として、フィルムメーカー、商社、半導体・電子部品メーカー等に販売しております。

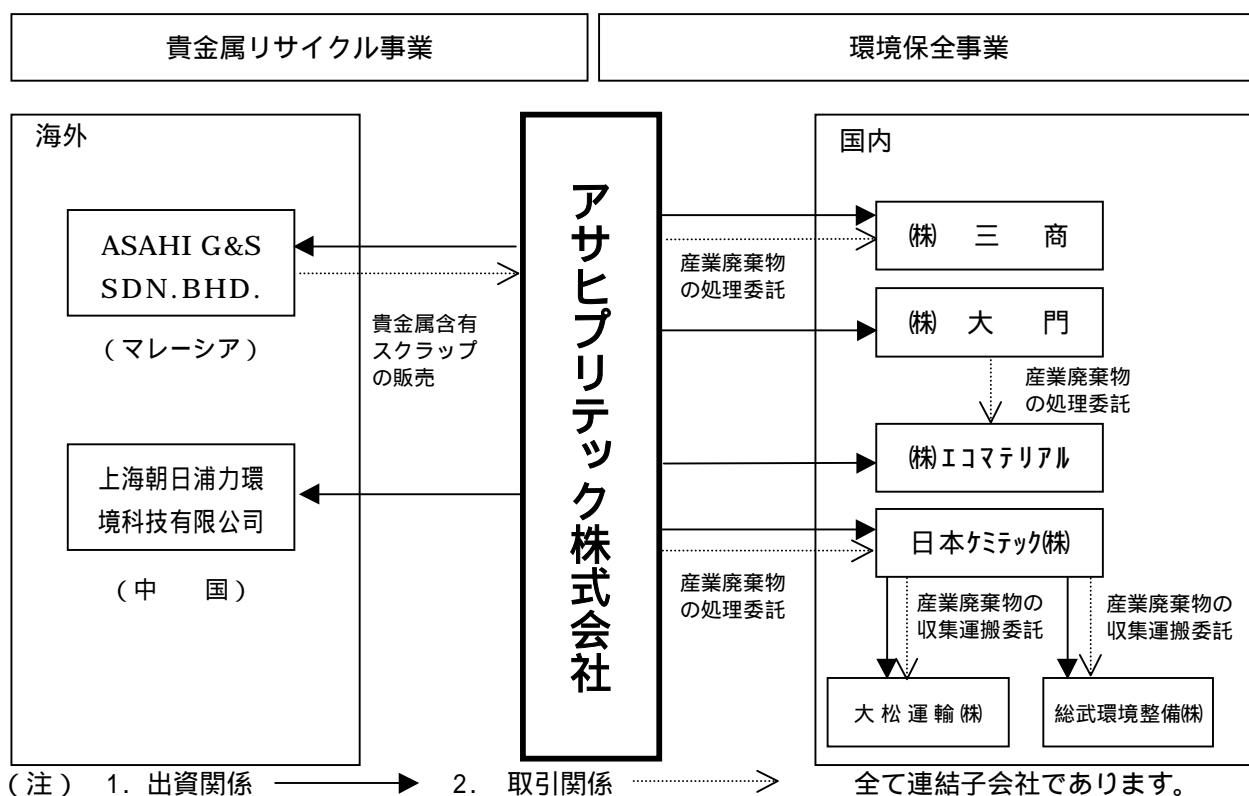
海外では、マレーシアの現地法人であるASAHI G&S SDN.BHD.が東南アジア地域において、また、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、貴金属含有スクラップを回収・処理しております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸や廃アルカリ、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物、廃棄パソコン等の比較的処理難度の高い廃棄物・有害物質を処理・無害化しております。また、(株)三商、日本ケミテック(株)においては、関東圏において産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。なお、(株)大門においては、食品系廃棄物の微生物処理と脱水を行い、そこで発生する汚泥を(株)エコマテリアルにおいて発酵堆肥化しております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、「貴金属・希少金属資源のリサイクル」及び「産業廃棄物等の無害化」の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会の形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の開発、安全管理体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題と認識し、安定配当の維持を基本方針としております。一方、成長分野への新規事業開発に備えるため内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当中間期の配当金につきましては、前中間期と同じく1株当たり13円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは平成15年4月から平成18年3月までの第3次中期経営計画を策定しております。最終年度である平成18年3月期におきまして、連結ベースで売上高500億円、売上高営業利益率7.5%を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

貴金属リサイクル事業におきましては、収益力の強化と一層のシェア拡大に取り組みます。環境保全事業におきましては、新規成長分野への取り組みの強化を図ることにより、今後の永続的な成長の基盤を確立します。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、少数取締役により経営判断の迅速化を図るとともに、取締役相互間において業務執行の監督を厳正に行っております。また、グループ各社を含めた内部統制システムも充実させております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、業務活動の全般につき、取締役会へ出席して意見を述べるほか、必要に応じて経営幹部に対して経営に関する報告を求めるなど、監査機能の強化・充実を図っております。

当社は、ステークホルダーである株主のみなさまや顧客・取引先をはじめ、地域社会、従業員等に対してバランスのとれた経営を行うことをコーポレートガバナンスの主要な目的と位置付け、今後もコンプライアンスの徹底を基礎とした公正で透明性の高い経営統治機能の向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格の高騰などから景気減速が懸念されましたが、海外景気の拡大を背景に輸出は好調を維持し、緩やかながら景気回復基調を継続しました。また、円相場が比較的安定的に推移する中、中国における素材原料の需要が増加し、貴金属・希少金属相場は概ね上昇しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、新規顧客の開拓によってマーケットシェアをさらに拡大するとともに、個々の取引における採算性をさらに重視し、安定的な高収益体質を実現しました。また、愛媛工場において貴金属回収を行う設備工事を継続しつつ、海外子会社の上海朝日浦力環境科技有限公司において貴金属リサイクル工場が稼働を開始しました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示し、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。電子材料分野では、IT業界の好況を反映して、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。宝飾加工・製造分野においても、宝飾業界は引き続き厳しい経営環境にありますが、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナがそれぞれ前年同期の水準を上回りました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラの影響を受け、写真感材廃液の排出量及びそこに含まれる銀の回収量が減少したため、これらの回収・処理量は前年同期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃油や廃液の取扱量は前年同期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアルの業績は堅調に推移し、平成16年4月に連結子会社となった日本ケミテック株式会社においても堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は22,074百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業が17,645百万円、環境保全事業が4,428百万円となりました。利益面では、連結営業利益は1,602百万円、連結経常利益は1,551百万円、連結中間純利益は882百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,455百万円に減価償却費715百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等を加減した結果、218百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本ケミテック株式会社の株式取得575百万円、固定資産の取得による支出984百万円等により、1,581百万円の減少となりました。主な設備投資は、愛媛工場の貴金属回収設備工事、名古屋営業所の新設等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による3,492百万円に、長短借入金の減少額507百万円と利益配当262百万円を加減した結果、2,721百万円の増加となりました。なお、新株予約権付社債の調達資金用途については、設備投資及びM&A資金に充当する予定であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は4,503百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,729		4,503		3,141	
2.受取手形及び売掛金	2,279		3,111		2,264	
3.たな卸資産	4,030		5,278		3,849	
4.繰延税金資産	242		302		257	
5.その他	140		180		45	
貸倒引当金	2		4		3	
流動資産合計	8,419	32.3	13,371	41.8	9,555	35.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	5,318		5,980		5,464	
(2)機械装置及び運搬具	3,212		3,717		3,499	
(3)土地	6,694		7,474		6,694	
(4)建設仮勘定	1,045		188		578	
(5)その他	327		338		279	
有形固定資産合計	16,598	63.6	17,699	55.4	16,516	60.8
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定	221		-		184	
(2)その他	429		399		491	
無形固定資産合計	650	2.5	399	1.3	675	2.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	25		24		9	
(2)繰延税金資産	66		94		69	
(3)その他	335		378		337	
貸倒引当金	15		18		16	
投資その他の資産合計	412	1.6	479	1.5	400	1.5
固定資産合計	17,661	67.7	18,578	58.2	17,592	64.8
資産合計	26,080	100.0	31,949	100.0	27,148	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,110		1,701		1,179	
2. 短期借入金	3	2,330		2,545		2,180	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	733		876		1,009	
4. 未払法人税等		436		667		350	
5. 賞与引当金		453		467		451	
6. その他		803		795		999	
流動負債合計		5,868	22.5	7,053	22.1	6,170	22.7
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		3,492		-	
2. 長期借入金	2	629		938		1,335	
3. 退職給付引当金		89		89		70	
4. 役員退職慰労引当金		161		161		161	
5. 繰延税金負債		-		110		-	
6. 連結調整勘定		-		76		-	
固定負債合計		880	3.4	4,868	15.2	1,567	5.8
負債合計		6,748	25.9	11,921	37.3	7,737	28.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	11	0.0	-	-
(資本の部)							
資 本 金		2,737	10.5	2,737	8.6	2,737	10.1
資 本 剰 余 金		4,310	16.5	4,310	13.5	4,310	15.9
利 益 剰 余 金		13,386	51.3	14,209	44.5	13,608	50.1
その他有価証券評価差額金		7	0.0	3	0.0	1	0.0
為替換算調整勘定		9	0.0	37	0.1	41	0.2
自 己 株 式		1,099	4.2	1,205	3.8	1,205	4.4
資 本 合 計		19,332	74.1	20,016	62.7	19,410	71.5
負債、少数株主持分及び資本合計		26,080	100.0	31,949	100.0	27,148	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	16,844	100.0	22,074	100.0	35,897	100.0
売 上 原 価	14,902	88.5	19,431	88.0	31,758	88.5
売 上 総 利 益	1,942	11.5	2,643	12.0	4,138	11.5
販売費及び一般管理費	969	5.7	1,040	4.7	1,909	5.3
営 業 利 益	973	5.8	1,602	7.3	2,228	6.2
営 業 外 収 益 1	28	0.1	16	0.0	36	0.1
営 業 外 費 用 2	18	0.1	66	0.3	36	0.1
経 常 利 益	983	5.8	1,551	7.0	2,228	6.2
特 別 利 益 3	-	-	-	-	12	0.0
特 別 損 失 4,6	58	0.3	96	0.4	395	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益	924	5.5	1,455	6.6	1,845	5.1
法人税、住民税及び事業税	411	2.4	641	2.9	859	2.3
法人税等調整額	2	0.0	70	0.3	16	0.0
少数株主利益	-	-	2	0.0	-	-
中間(当期)純利益	515	3.1	882	4.0	1,002	2.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
<u>資本剰余金の部</u>			
資本剰余金期首残高	4,310	4,310	4,310
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,310	4,310	4,310
<u>利益剰余金の部</u>			
利益剰余金期首残高	13,160	13,608	13,160
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	515	882	1,002
利益剰余金増加高合計	515	882	1,002
利益剰余金減少高			
配 当 金	269	262	533
役 員 賞 与	20	20	20
利益剰余金減少高合計	289	282	553
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,386	14,209	13,608

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		924	1,455	1,845
減 価 償 却 費		627	715	1,403
減 損 損 失		-	48	-
固定資産除売却損		58	47	394
連結調整勘定償却額		36	11	73
退職給付引当金の増減額(減少：)		6	19	25
受取利息及び受取配当金		1	0	2
投資有価証券売却益		-	-	11
支 払 利 息		14	17	27
売上債権の増加額		148	400	133
たな卸資産の増減額(増加：)		114	1,417	295
仕入債務の増加額		63	452	131
未払金の増減額(減少：)		62	91	75
役員賞与の支払額		20	20	20
そ の 他		168	251	32
小 計		1,558	586	4,022
利息及び配当金の受取額		1	0	2
利息の支払額		13	18	28
法人税等の支払額		337	350	871
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,209	218	3,124
投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金の返還による収入		8	3	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	575	-
有形固定資産の取得による支出		1,152	953	1,917
有形固定資産の売却による収入		0	20	0
無形固定資産の取得による支出		34	30	206
そ の 他 の 支 出		38	45	64
そ の 他 の 収 入		0	0	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,216	1,581	2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		100	187	50
長期借入金の借入による収入		-	-	1,500
長期借入金の返済による支出		447	695	965
新株予約権付社債の発行による収入		-	3,492	-
自己株式の取得による支出		334	-	440
配当金の支払額		269	262	533
財務活動によるキャッシュ・フロー		951	2,721	490
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	4	33
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		960	1,361	452
現金及び現金同等物の期首残高		2,689	3,141	2,689
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,729	4,503	3,141

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) 総武環境整備(株) 大松運輸(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、48百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,353百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（株式会社三商）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	土 地	168	合 計	187	一年内返済予定長期借入金	18百万円	長期借入金	19	合 計	37	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	630	差 引 額	1,800	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,728百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（株式会社三商、日本ケミテック株式会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,430百万円	借入実行残高	1,180	差 引 額	2,250	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,845百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金3百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社及び連結子会社（株式会社三商）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	680	差 引 額	1,750
建物及び構築物	18百万円																															
土 地	168																															
合 計	187																															
一年内返済予定長期借入金	18百万円																															
長期借入金	19																															
合 計	37																															
当座貸越極度額	2,430百万円																															
借入実行残高	630																															
差 引 額	1,800																															
当座貸越極度額	3,430百万円																															
借入実行残高	1,180																															
差 引 額	2,250																															
当座貸越極度額	2,430百万円																															
借入実行残高	680																															
差 引 額	1,750																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1百万円 受取補償金 15 2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14百万円 3. _____ 4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 58百万円 5. 税額計算及び税効果会計 当中間連結会計期間における 税額計算については、特別償却 準備金を利益処分により計上及 び取り崩したものとみなして計 算しており、これに対して税効 果会計を適用しております。	1. _____ 2. 営業外費用のうち主なもの 社債発行費 29百万円 支払利息 17 3. _____ 4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 47百万円 減損損失 48 5. 税額計算及び税効果会計 同 左	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1百万円 受取補償金 15 2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 27百万円 3. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 11百万円 4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 395百万円 5. _____

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕						
6 . _____	<p>6 . 減損損失</p> <p>当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグループリングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="616 658 976 860"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権	6 . _____
場所	用途	種類						
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,729百万円 現金及び現金同等物 1,729	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,503百万円 現金及び現金同等物 4,503	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,141百万円 現金及び現金同等物 3,141

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	貴金 リサイクル事業	属 環境保 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,069	3,775	16,844	-	16,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,069	3,775	16,844	-	16,844
営業費用	12,216	2,846	15,062	808	15,871
営業利益	853	928	1,781	(808)	973

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	貴金 リサイクル事業	属 環境保 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,645	4,428	22,074	-	22,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,645	4,428	22,074	-	22,074
営業費用	16,404	3,298	19,702	769	20,471
営業利益	1,241	1,130	2,371	(769)	1,602

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	貴金 リサイクル事業	属 環境保 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,219	7,677	35,897	-	35,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,219	7,677	35,897	-	35,897
営業費用	26,430	5,641	32,072	1,595	33,668
営業利益	1,789	2,035	3,824	(1,595)	2,228

(注) (1) 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

(2) 各事業の内容

・ 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

・ 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

(3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連 結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	808	769	1,595	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) 当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日) 前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) 当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日) 前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172</td> <td>82</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> <td>150</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	172	82	89	有形固定資産(その他)	62	47	14	無形固定資産(その他)	26	19	6	合計	260	150	110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200</td> <td>74</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>32</td> <td>9</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> <td>86</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	200	74	126	有形固定資産(その他)	32	9	22	無形固定資産(その他)	5	1	3	合計	238	86	152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>195</td> <td>99</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243</td> <td>116</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	195	99	95	有形固定資産(その他)	43	16	27	無形固定資産(その他)	5	0	4	合計	243	116	126
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	172	82	89																																																																							
有形固定資産(その他)	62	47	14																																																																							
無形固定資産(その他)	26	19	6																																																																							
合計	260	150	110																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	200	74	126																																																																							
有形固定資産(その他)	32	9	22																																																																							
無形固定資産(その他)	5	1	3																																																																							
合計	238	86	152																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	195	99	95																																																																							
有形固定資産(その他)	43	16	27																																																																							
無形固定資産(その他)	5	0	4																																																																							
合計	243	116	126																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	71	合計	116	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	112	合計	156	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41百万円	1年超	89	合計	131																																																						
1年内	44百万円																																																																									
1年超	71																																																																									
合計	116																																																																									
1年内	44百万円																																																																									
1年超	112																																																																									
合計	156																																																																									
1年内	41百万円																																																																									
1年超	89																																																																									
合計	131																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	50	支払利息相当額	4																																																						
支払リース料	26百万円																																																																									
減価償却費相当額	24																																																																									
支払利息相当額	2																																																																									
支払リース料	27百万円																																																																									
減価償却費相当額	24																																																																									
支払利息相当額	2																																																																									
支払リース料	55百万円																																																																									
減価償却費相当額	50																																																																									
支払利息相当額	4																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	67	合計	92	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38百万円	1年超	94	合計	133	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30百万円	1年超	86	合計	117																																																						
1年内	25百万円																																																																									
1年超	67																																																																									
合計	92																																																																									
1年内	38百万円																																																																									
1年超	94																																																																									
合計	133																																																																									
1年内	30百万円																																																																									
1年超	86																																																																									
合計	117																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	12	25	12
合計	12	25	12

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	11	19	7
合計	11	19	7

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5
合計	5

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	8	2
	小計	6	8	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		7	9	2

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
22	11	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>(取引の状況に関する事項)</p> <p>1. 取引の内容 当社は通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行については、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」については、当中間連結会計期間末において、デリバティブ取引の残高がないため記載しておりません。</p>	<p>(取引の状況に関する事項)</p> <p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>	<p>(取引の状況に関する事項)</p> <p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」については、当連結会計年度末において、デリバティブ取引の残高がないため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	951.02円	991.14円	960.15円
1株当たり中間(当期)純利益	25.09円	43.70円	48.20円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	25.08円	42.30円	48.04円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	515	882	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	515	882	982
期中平均株式数(千株)	20,538	20,195	20,378
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	0	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(0)	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	(0)	-
普通株式増加数(千株)	-	684	66
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	-	(263)	(66)
(うち新株予約権付社債)	-	(420)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 84千株	—	平成12年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 84千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
			%		%		%
金		5,505	125.0	6,182	112.3	11,873	113.4
パラジウム		1,225	47.1	1,670	136.3	3,110	64.4
プラチナ		2,614	100.5	2,621	100.3	6,000	103.5
銀		1,251	99.5	1,332	106.5	2,590	98.1
産業廃棄物処理		3,592	96.2	4,388	122.2	7,398	97.9
その他		468	142.4	3,766	803.5	1,695	318.7
合 計		14,659	98.2	19,962	136.2	32,669	102.7

(注) 金額は販売価額によっております。

(2) 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
			%		%		%
金		5,510	134.0	6,129	111.2	11,859	127.9
パラジウム		1,403	28.0	2,049	146.0	3,206	44.4
プラチナ		2,934	131.7	2,861	97.5	6,230	122.2
銀		1,397	103.3	1,459	104.4	2,849	102.4
産業廃棄物処理		3,592	96.2	4,388	122.2	7,398	97.9
その他		2,006	91.8	5,186	258.5	4,351	97.7
合 計		16,844	90.4	22,074	131.0	35,897	98.7